

< 抜粋 >

第三期市町村子ども・子育て支援事業計画等
における「量の見込み」の算出等の考え方
(初版)

令和5年9月20日

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
量の見込み	600	…	…	…	…
1年生	150	…	…	…	…
2年生	150	…	…	…	…
3年生	150	…	…	…	…
4年生	60	…	…	…	…
5年生	50	…	…	…	…
6年生	40	…	…	…	…
確保方策	600	…	…	…	…

(ウ) 子育て短期支援事業の量の見込み (P43)

第一期手引きにおいては、子育て短期支援事業の量の見込みの具体的な算出方法等が記載されており、第三期においても、従来どおりこの算出方法に沿って量の見込みを算出することが可能である。

他方で、例えば相談支援員等が相談を含め対応している児童や世帯の中で、本事業の利用が望ましい児童・世帯数（児童相談所から引き継いだ児童がいる世帯、怠慢・拒否（ネグレクト）、保護者の育児疲れや育児不安のある世帯の数）も踏まえ、過去の子育て短期支援事業の申請受付実績（定員超過等により利用できなかった数も含む）から推計するなどにより、該当する家庭の潜在的ニーズが正確に把握できる場合には、必ずしも第一期手引きに記載している方法により算出する必要はなく、各市町村の実情に応じて適切に対応することも可能である。

また、「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」（平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）においては、孤立した育児によって虐待につながることをのこさないよう、子育て短期支援事業等の市町村の在宅支援サービスの充実と受け皿の確保を図ることとしている一方で、市町村における支援の供給量は、令和元（2019）年度の実績を見ると、子育て短期支援事業のショートステイが約9万人日／年、要支援・要保護児童1人当たりで見ると約0.39日／年と圧倒的に整備が遅れており、児童虐待による死亡事例の検証結果（第18次）を確認すると、行政機関等による子育て支援事業の利用状況について、「心中以外の虐待死事例」（47例）のうち、子育て短期支援事業の利用「あり」が0例であったことから、支援を必要とする家庭に届いていない実態がうかがえるとの指摘があることを踏まえ、事業の対象となる家庭の潜在的ニーズを勘案した量の見込み及び確保方策を設定すること。

なお、第一期手引きに沿って量の見込みを算出する場合、これまで保護者等の利用状況の実績を調査していたが、保護者の育児疲れや育児不安などの事由により本事業の利用を希望する数を適切に把握する必要があることから、第一期の市町村支援事業計画作成時に示した「調査票のイメージ」問25を以下の質問に修正の上、保護者等の利用希望の数値を利

用意向の算出の際に使用し、量の見込みを算出すること。ただし、既に調査を実施している市町村においては、追加調査を依頼するものではなく、また、地方版子ども・子育て会議等の議論等を踏まえたより効果的、効率的な方法による算出を妨げるものではない。

また、令和4年児童福祉法改正により、親子入所等支援や入所希望児童支援による事業が拡充されたことを踏まえ、利用希望把握調査等の結果に加え、レスパイト・ケアと併せて、児童の養育方法や関わり方について支援が必要な親子や、保護者の育児放棄や過干渉等により自ら一時的な利用を希望する児童等についても、本事業の活用が想定される数として量の見込みに加えるなど、適切な補正を行うこと。

【参考】「調査票のイメージ」の変更問

問 25 宛名のお子さんについて、保護者の用事（冠婚葬祭、保護者・家族（兄弟姉妹含む）の育児疲れや育児不安、病気など）により、泊りがけで年間何日くらい家族以外に預ける必要があると思いますか。

短期入所生活援助事業（ショートステイ）（児童養護施設等で一定期間、子どもを保護する事業）の利用希望の有無について当てはまる番号・記号すべてに○をつけ、必要な泊数をご記入ください（利用したい泊数の合計と、目的別の内訳の泊数を□内に数字でご記入ください。数字は一枠に一字。）。

なお事業の利用に当たっては、一定の利用料がかかります。

1.利用したい	計 □□泊
ア. 冠婚葬祭	□□泊
イ. 保護者や家族の育児疲れ・不安	□□泊
ウ. 保護者や家族の病気	□□泊
エ. その他（ ）	□□泊
2. 利用する必要はない ⇒ 問 26 へ	

問 25-1 削除

（エ）地域子育て支援拠点事業の量の見込み（P46）

第一期手引きにおいては、地域子育て支援拠点事業の量の見込みの具体的な算出方法等が記載されており、第三期においても、従来どおりこの算出方法に沿って量の見込みを算出することが可能である。

他方で、例えば現在の実施箇所数及び推計児童数を前提として、過去の利用実績より配置されている職員数や実施場所のスペース等を踏まえて拡充の必要がないか、市町村内の地理的条件や交通事情等を踏まえて子育て世帯のアクセスのよい身近な場所で実施することで潜在的なニーズの掘り起こしができないか、休日開所や開所日数・時間の増加等の利用ニーズ